

令和5年度
議会報告会開催に伴う提言書

令和6年2月
栃木市議会

提 言 書

本市議会では、議会の活動をお知らせするとともに、市民の皆さまからご意見やご提案をお聞かせいただくため、議会基本条例第8条の規定に基づき、議会報告会を開催しています。

今年度は、書面や動画等の様々な方法により報告を行うことで、市民から幅広く報告事項や市政全般に関する意見の集約を行いました。また、「人口減少社会におけるまちづくり」をテーマとし、市内高校生を対象に意見交換を行いました。意見交換では、人口減少社会において、今後どのようなまちを目指せばよいのか、そのためにどのような対策が必要なのかについて、議員と高校生が議論をし、簡易版のまちづくり総合計画を作成しました。

このような取組の中、市政全般にわたり、貴重なご意見・ご要望を数多くいただいたところであります。いただいたご意見・ご要望を踏まえ、議会として重要と考える事項について提言いたしますので、市といたしましても、十分にご配慮いただき、今後の市政運営にあたられますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本市議会といたしましても、議会報告会でいただいたご意見・ご要望については、一般質問での政策提言や常任委員会等での審査を通して、議員活動に生かせるよう積極的に取り組んでまいります。

令和6年2月22日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市議会議長 中島 克訓

提言事項一覧

- 提言事項1 栃木市の豊かな自然を生かしたまちづくりについて……1頁
- 提言事項2 多様性を尊重した共生のまちづくりについて……1頁
- 提言事項3 安心して働ける場所の確保について……2頁
- 提言事項4 第2次栃木市総合計画の着実な実行について……2頁

提言事項 1	栃木市の豊かな自然を生かしたまちづくりについて
<p>高校生との意見交換会において、20年後の栃木市の将来像として一番多く挙げられたキーワードは「自然」であった。本市は数多くの豊かな自然資源に恵まれており、これらを生かしたまちづくりを推進し、本市の魅力を高めていくことで、本市に対する愛着を育み、人口減少の抑制につなげていく必要がある。</p> <p>①自然資源の適切な保全・活用 本市の持つ貴重な自然資源を将来にわたって継承していくため、適切な保全活動を行うとともに、観光や教育等の様々な分野への活用を促進すること。</p> <p>②都市と自然が調和したまちづくりの推進 公園や街路樹の適切な維持管理・整備等を通して、都市と自然が調和したまちづくりを推進し、市民が自然と触れ合える場所を確保すること。</p> <p>③環境負荷の少ないまちづくりの推進 ごみの減量や分別、リサイクルの促進を図るとともに、地球温暖化対策として、省エネルギー対策や周辺環境に配慮した再生可能エネルギーの導入拡大を図ることにより、環境負荷の少ないまちづくりを推進すること。</p>	

提言事項 2	多様性を尊重した共生のまちづくりについて
<p>高校生との意見交換会において、「多様性」や「共生」といったキーワードも多く挙げられている。性別、年代、国籍等の異なる文化やバックグラウンドを持つ人々が相互理解を深め、互いに協力してまちづくりを推進していく環境を整えることは、人口減少が進む中でも地域コミュニティを強化し、本市を活気あふれたまちにしていくためにも必要なことである。</p> <p>①市民への啓発活動の強化 市民一人ひとりが多様性を尊重し、相互理解を深めることができるように、人権についての研修・講座等の実施や人権教育の推進を図るなど、市民への啓発活動を強化すること。</p> <p>②多様性に配慮した情報発信の充実 外国人や障がい者等に対しても、平等に市政に関する情報を届けるため、これらの人々に配慮した情報発信を充実させること。</p> <p>③多様な人々が交流できる場の確保 相互理解を深めるためには、積極的な交流が大切であることから、地域の伝統文化の振興や外国人との交流の機会を充実させるなど、多様な人々が交流できる場を確保すること。</p>	

提言事項3	安心して働ける場所の確保について
<p>企業誘致による雇用確保については、高校生との意見交換会だけではなく、議会報告会の市民アンケートにおいても重要度の高い課題として挙げられている。本市をはじめとする地方においては、若者が大学進学を機に都市部に流出し、そのまま都市部で就職をしてしまうことが人口減少の大きな要因となっている。企業誘致によって働く場所を確保し、本市への定住を促進させていくことは、本市の活力を維持・向上させることにつながる。</p> <p>①企業への情報発信の強化 本市には4つのインターチェンジがあり、東京圏をはじめとする全国主要都市へのアクセスが容易であるなど、企業にとって良い条件が整っている。このような本市の持つ地理的優位性が企業に伝わるよう、情報発信を強化すること。</p> <p>②若者の定住につながる企業誘致の推進 全国的に人手不足が叫ばれる中でも、都市部に若者が流出してしまう要因の一つとして、地方には職業の選択肢が少ないことが挙げられる。本市において様々な職業を選択できるよう、多様な業種の企業誘致を推進すること。</p> <p>③働きやすい環境づくりへの啓発・支援 ワークライフバランスの充実を図り、誰もが自分らしく生き生きと働ける環境づくりを推進するため、国・県等の関係機関との連携を図りながら、企業に対して働きやすい職場づくりへの啓発・支援を行うこと。</p>	

提言事項4	第2次栃木市総合計画の着実な実行について
<p>今年度の議会報告会及び高校生との意見交換会では、幅広い世代の市民から防災対策、子育て支援等の各種支援、観光振興、教育環境の整備、河川・道路の整備、空き家対策等の多岐にわたってご意見をいただいたところである。</p> <p>市では、令和5年3月に第2次栃木市総合計画を策定し、議会としてもこれを議決した。本計画は、本市における最上位の計画として、策定懇談会や市民会議、地域会議、パブリックコメント等の様々な市民の関わりのもと策定されたものであり、その内容は市政に関する様々な課題等に対し、市民と行政が一体となって取り組んでいくまちづくりの施策を網羅したものとなっている。議会としても、今回の議会報告会等を通して集約した市民の意見が、総合計画に掲げる栃木市の目指すべき将来像や基本方針と一致していることを確認したところである。</p> <p>人口減少社会の中で本市が持続的に発展していくためにも、職員一人ひとりが本計画に対する理解を深めるとともに、市民への説明責任を果たしつつ、本計画に沿って各種事業を着実に実行すること。</p>	